

公益財団法人鹿児島県住宅・建築総合センター
建築物省エネ法判定業務手数料規程

公益財団法人鹿児島県住宅・建築総合センター「建築物省エネ法判定業務規程」第18条に規定する判定料金及び請求、収納等は、次のとおりとする。

1. 住宅の判定料金（消費税込み、単位：円）

(1) 戸建住宅

戸建住宅	一般	確認併願	性能評価等併願
	35,000	29,000	12,000

(2) 共同住宅等

$\text{料金算定} = \text{基本料金} + \text{戸当たり料金} \times \text{判定住戸数}$ <p style="text-align: center;">基本料金100,000円 戸当たり料金2,500円</p>

※ 当機関に建築確認申請、適合証明申請又は構造計算適合性判定申請の依頼と併願する場合（確認併願）は、次のとおりとすることができる。

- ① 戸建住宅は、29,000円とする。
- ② 共同住宅等は、上記(2)の料金算定に0.9を乗じた額（1,000円未満は切り捨て）とする。

※ 当機関にBELS評価申請等（他機関によるものは除く。）の依頼と併願する場合（性能評価等併願）は、次のとおりとすることができる。

- ① 戸建住宅は、12,000円とする。
- ② 共同住宅等は、上記(2)の料金に0.5を乗じた額（1,000円未満は切り捨て）とする。ただし、同一の計算等で合理的に審査できる申請内容の場合は、一律12,000円（税込み）とする。

※ 共用部分を評価する場合は、100,000円（税込み）とする。

※ 共同住宅等にて、1住戸のみの申請の場合の料金は戸建住宅の額とすることができる。

※ 共用部を有しない住戸のみの共同住宅等の料金は戸建住宅の料金に戸数を乗じた額とすることができる。

※ 共同住宅等にて、次に掲げる場合には、上記(2)の料金算定に0.7を乗じた額（1,000円未満は切り捨て）とすることができるものとする。

- (1) 過去に同じタイプ等の申請があり、合理的に審査が行えると判断できる場合
- (2) 同じタイプ等の申請が複数棟あり、合理的に審査が行えると判断できる場合

2. 非住宅の判定料金（消費税込み、単位：円）

対象面積（㎡）	算定方法	モデル建物法			標準入力法等		
	用途分類	A分類	B分類	C分類	A分類	B分類	C分類
～300未満		64,000	38,000	38,000	128,000	89,000	89,000
300～1,000未満		102,000	64,000	64,000	217,000	141,000	112,000
1,000～2,000未満		128,000	89,000	79,000	268,000	179,000	112,000
2,000～3,000未満		167,000	122,000	89,000	313,000	212,000	145,000
3,000～4,000未満		201,000	145,000	112,000	380,000	257,000	179,000
4,000～5,000未満		245,000	179,000	134,000	470,000	313,000	212,000
5,000～10,000未満		302,000	212,000	157,000	548,000	368,000	235,000
10,000～20,000未満		368,000	245,000	190,000	648,000	436,000	280,000
20,000～50,000未満		436,000	302,000	235,000	771,000	515,000	313,000
50,000～100,000未満		465,000	358,000	290,000	906,000	603,000	358,000
100,000～		474,000	447,000	347,000	927,000	716,000	425,000

※ 用途分類は、別表による。

※ 当センターに建築確認申請又は構造計算適合性判定申請の依頼と併願する場合は、上記2の料金表に0.9乗じた額（1,000円未満は切り捨て）とすることができる。

※ 当機関にBELS評価申請等の依頼と併願する場合は、上記2の料金に0.5を乗じた額（1,000円未満は切り捨て）とすることができる。ただし、同一の計算等で合理的に審査できる申請内容の場合は、一律12,000円（税込み）とすることができる。

※ 表の対象面積の算定については、建築基準法の規定により算定する延べ面積とする。ただし、評価対象外とする部分の面積は、除外することができる。

※ 建築物のすべてが評価対象となる室がない場合などは、上記料金表によらず、一律23,000円（税込み）とする。

※ 用途分類が複数ある場合は、原則、次のとおりとする。

① A分類が含まれるときはA分類

② A分類が含まれず、B分類が含まれるときはB分類

3. 複合建築物（評価対象に住宅と非住宅を含む建築物）の場合は、住宅及び非住宅の料金を合わせた額とする。
4. 変更申請に係る判定料金は、変更後の面積・用途等に応じて適用される上記1又は上記2の判定料金に0.5を乗じた額（1,000円未満は切り捨て）とする。ただし、次の場合は新たに申請したものとして、上記1又は上記2の判定料金を適用する。
 - ① 用途分類を変更する場合
 - ② モデル建物法を用いる場合のモデル建物の変更
 - ③ 評価方法の変更（モデル建物法⇔標準入力法等）
 - ④ 直前の判定を当センター以外の機関等から受けている場合
5. 軽微変更該当証明の申請（軽微変更ルートC）は、変更後の面積・用途等に応じて適用される上記1又は上記2の料金に0.4を乗じた額とする。
6. 次のいずれかの内容の変更を申請する場合の評価料金は無料とする。
 - ① 申請者等の氏名、住所等の記載の変更
 - ② 建築物の所在地等の記載の変更
 - ③ 判定への適合性が容易に判断できる変更の場合
7. 適合判定通知書を再発行する場合は、1通につき2,000円（税込み）とする。
8. 適合判定通知書を紙交付する場合は、1通につき2,000円（税込み）とする。
9. 判定料金は、住宅センター建築物省エネ判定業務約款に定める納入期日までに、納入するものとする。
なお、指定銀行口座への振り込みによる場合は、振り込みに要する費用は申請者等の負担とする。
10. 判定料金の支払い方法は、次のとおりです。
 - (1) 窓口において、現金での支払い
 - (2) 指定口座への振り込み